

住民の健康増進と 2020 東京オリンピック、パラリンピックにむけて

受動喫煙防止条例の早期制定を求める要望・陳情書

あきる野市議会
議長 町田直志 様

2016 年 4 月 11 日

スモークフリーキャラバンの会

スモークフリー in TOKYO

代表 中久木一乗



私たちは喫煙の健康障害を広く啓発し、国民を受動喫煙の被害から守るために受動喫煙防止条例（屋内全面禁煙）の制定を求めて活動している団体です。昨年までに全国 46 都道府県（神奈川県を除く）を訪問し、当該の知事・議長等に条例の早期制定を訴えてきましたが、今般、2020 年にオリンピック・パラリンピックを控える東京都下 54 自治体（島嶼部を除く）の首長・議長に表記の要望・陳情を行うことにいたしました。

喫煙の健康障害については既に医科学的にも立証され、厚生労働省等の公的機関においても議論の余地なく認識されているところです。さらに、受動喫煙については「タバコを吸わない人が健康障害を被る」ことから社会的対策が強く求められています。

またオリンピックについては、国際オリンピック委員会（IOC）が 1988 年に禁煙開催方針を採択し、カルガリー大会以降会場の内外が禁煙化されました。さらに、2005 年に「たばこの規制に関する世界保健機構枠組条約（FCTC）」が発効し、2010 年には国際オリンピック委員会と世界保健機構（WHO）は「たばこのないオリンピックをめざす合意文書」に調印しました。爾来、オリンピックは会場だけでなく飲食店を含む屋内施設が全面禁煙の国や都市で開催されることが慣例となっています。2008 年北京（夏）、2010 年バンクーバー（冬）、2012 年ロンドン（夏）、2014 年ソチ（冬）の各大会では国ないしは都市で受動喫煙防止の法整備をしたうえで開催し、本年開催されるリオデジャネイロ（夏）でも既に全面禁煙化が実現しています。

しかし、東京都では都民の 61.1%が「罰則付きの規制」を求めているにもかかわらず条例の制定は足踏み状態であり、このままではオリンピックに屋内全面禁煙の国から参加する選手団や観光客に不快な思いをさせることとなります。受動喫煙防止法や条例は何も国や都の専決事項ではありません。都下に広く滞在・観光するこれらの人に対してばかりでなく当該地域住民（特に、飲食店等のサービス産業で働く労働者）の健康を守るためにも、地域の特性に対応した受動喫煙防止条例の早期制定を求めるものです。なお、本件に関する関係資料および協賛団体一覧を別紙により添付いたします。

以上

本件に関する問い合わせ先
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4 九段セントラルビル 203
スモークフリーキャラバン in TOKYO 事務局
TEL:03-3222-6781 FAX:03-3222-6780
事務局長 関口正俊（携帯 090-4012-8022、通常はこちらへお願いします）

